

共同店を中心にしたコミュニティのあり方

山野 薫
(京都大学大学院農学研究科博士後期課程)



沖縄県国頭村 奥共同店

共同店一都市部で生活を送る人には、このような形態の商店はあまりなじみがないと思う。共同店とは、過疎が進む村落などにおいてしばしば見られる商店の形態であるが、その発祥地・沖縄県では、生活必需品を販売するだけでなく、集落維持の観点で非常に重要な役割を果たしている。本稿では、沖縄の共同店の様子から、商店がどのようにしてコミュニティ形成・維持の中心となっているかを紹介したい。

共同店とは

はじめに、共同店がどのような性格の商店であるかを説明する。共同店とは、地域住民の出資によって自主的に設立され、地域住民の中から従業員を配し、利益が発生すれば地域あるいは出資者に還元するという、まさしく地域密着型の運営システムをとる商店のことである。地域住民が自らの生活を守る手段として設立することが多いため、共同店のほとんどは集落単位で存在している。常設の店舗を構えて食料品や日用品などを販売する他、ガソリンスタンドや郵便局を併設している場合もある。

沖縄では1906年に第1号店が誕生して以来、戦禍をも乗り越えて、集落¹⁾の生活を支える拠点として現在まで脈々と続いてきたという歴史がある。しかし、それ以外の地域（特に本州）に存在する共同店は、比較的最近になってから設立されたものが多い。過疎高齢化の進んだ中山間地で商店の閉鎖やJAの支所の撤退が相次ぎ、購買環境が悪化した結果、商店の必要に迫られて共同店を開設したためである²⁾³⁾。沖縄とそれ以外の地域では、共同店のおこりや歴史は全く異なっているが、地域住民の生活を守るという重責を担っている点はどの共同店にも共通し

ている。

沖縄における共同店の おこりと盛衰

次に、沖縄の共同店が辿ってきた歴史的経緯を見ておく。

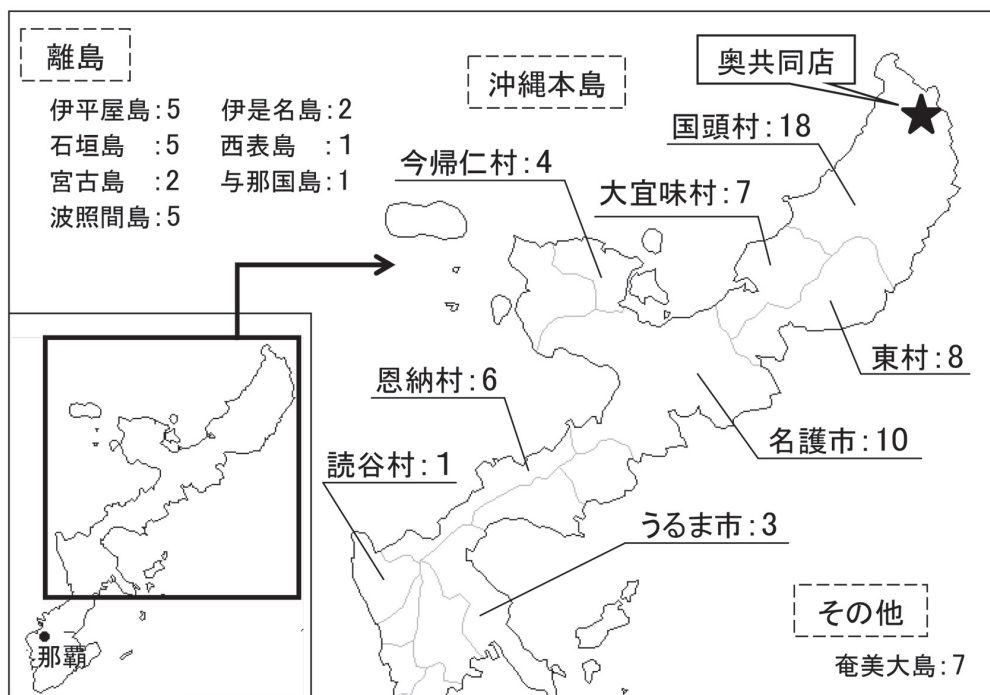
共同店の第1号店は、^{くにがみ}国頭村奥集落で開店した奥共同店である。奥集落は沖縄本島最北端の村であり、都市部から最も離れた地域のひとつである(図1)。沖縄本島の北部は国頭山地が島に沿って走っており、山は海岸まで迫っていることが多い。そのため、奥をはじめとする北部の多くの集落は、山と海に挟まれたわずかな平地に点在している。古くから経済の中心であった那

覇からも遠く、交通・物流の不便な土地だった。当時は山原船(やんばるせん)と呼ばれた交易船が、本島北部と那覇との間を往復しており、材木など北部の生産物は那覇へ、北部へは食料や日用品を運搬していた⁵⁾。

一方、奥集落ではもともと雑貨商を営んでいた糸満盛邦氏(故人)が、その利益を集落に還元したいと考えていた。様々な方法を模索した結果、自分の店を集落に提供し、集落で共同管理・経営とすることを思いつき、1906年に「奥共同店」を誕生させた。集落民は運営資金を出すことで株主となり、売り上げから出る配当金は株主へ分配された。共同店に共通の、この運営方式も奥集落で確立された。

奥共同店が開店すると、これまで買い物

図1 沖縄・奄美地方に現存する共同売店の数(町村別)



出所:「沖縄・奄美共同売店マップ2012-2013」より筆者作成

註: 数字は店舗数。休業中の店舗も含む。

に困っていた周辺の集落民からも、その利便性が高く評価された。元々ムラへの帰属意識が非常に強く、他の集落への対抗意識も働いたためか、「他の集落がやっているのだから、ウチの集落にも作ろう」ということで、大正期にはいと近隣の集落でも続々と共同店が設立された。戦前には那覇以北の多くの集落で共同店が見られ、奄美大島を含む離島へもこの時期に広まった。その後、第2次世界大戦中に沖縄は戦場となったため、共同店も一度解散したが、戦後は本島北部の多くの地域で共同店が復活した。沖縄大学の宮城能彦教授によると、共同店の戦後の復興形態は、配給場の跡地に新設されたもの、かつてあった場所に再建されたもの、同じ集落内でも表通りに面したところに引っ越して再建されたもの、と3パターンにわかれるという。共同店の開設には集落民の集まる場所や人が集まるのに便利な場所が選ばれている。

1980年ごろには最盛期を迎え、離島も含めた沖縄県全体で116店（うち、沖縄本島北部は86店）の共同店があったことが確認されている⁶⁾。

しかし、80年代以降は道路整備が急速に進み、また、自動車の普及も手伝って、都市部へ買い物に行くことが以前ほど難しくなくなった。そのため、利便性を失った共同店は客足が減少して衰退し、現在は沖縄本島北部と離島に60店ほどが残るのみとなっている。本島でも、北側へ行くほど共同店が残っている集落が多く（図1）、宮城（2006）も、現在も共同店が存続しているのは、中核都市から比較的遠く、集落の人口が比較的多い地域に限られると述べている。

また、現存している共同店でも、経営は年々厳しくなっているところが大半である。共同店は株主である集落民からの資本



写真1 奥共同店の株台帳（1956年）

註：現在、奥共同店は配当金を出していない。

金をもとに開設されているが、開設後の追加出資は基本的にしていない。そのため、十分な売り上げを上げることができなければ、配当金の分配もできなくなる。配当金の分配方法は集落によって異なるが⁷⁾、それぞれの共同店には台帳があり、いつ誰にいくら配当金を支払ったかを記すことできちんと管理されている（写真1）。現在、配当金が分配されているのは、^{おんな}恩納村の^{かりまた}恩納共同組合や宮古島の^{しまじり}狩俣購買組合、島尻購買店などごく一部の共同店のみだと、宮城教授は語る。

なお、規模が縮小傾向にある共同店の多くは、特定の集落民に経営を委託して運営している。この方法では、委託された者が自由に共同店を運営できるが、家賃や光熱費を集落に支払う。集落中心の経営体制で赤字が続いた結果、個人委託に切り替えられるケースが多い（細越（2008））。

現在、共同店が新規に設立されることはほとんどない。商店の必要性が相当に逼迫していて、かつ、例えばダム建設の補償金のようなまとまった資金に恵まれるなど、限られた地域で条件が整った場合に、ごくたまにみられるだけである。加えて、商店の機能だけではなく、郵便局やガソリンスタンドのような設備も兼ねていないと経営的に苦しい上、従業員を確保できるかど

うか⁸⁾も不安要素である。いずれにせよ、かつての共同店のように集落民の出資金だけで設立し、集落民だけで運営することをいちから始めるのは、もう難しい。

伝統ある事業体：奥共同店

以下では、奥集落と奥共同店を取り上げ、集落、共同店とその事業の関係に注目したい。

1) 奥集落の概要

国頭村奥集落は、琉球の奥地であることに由来する地名のとおり、沖縄最北の市である名護市から約 60km 離れている。1950 年には戦後最多の 1300 人弱の集落民がいたが、過疎が進み、現在の人口は 160 人程度である。このうち、100 名ほどは老人会の会員で、集落にひとつだけある小学校には 14 人が通学している。

集落はかつて林業で生計を立てていたが、現在の基幹産業は 1929 年から続く緑茶生産である。最盛期に 18ha あった茶畑は、40 年間で 5ha にまで縮小したが、「おくみどり」は「日本一早い新茶」として売られ、集落の経済を支える重要な特産品である（写真 2）。2001 年には宿泊施設「奥や



写真 2 奥集落の特産品「おくみどり」

ンバルの里」が開業し、8～9月を中心にキャンプや釣りを目的とした観光客が訪れる⁹⁾。

2) 奥共同店の事業と運営体制の推移

1906 年の開設以降、奥共同店は集落内の唯一の商店だが、小売業以外の様々な事業も行ってきた。戦前では、1911 年に薪、炭、材木など当時の主要産物の収集・出荷拠点となった。奨学金の貸し付けなど金融事業を行っていた記録も残っている。山原船を 3 隻所有していたこともあり、奥共同店は 1914 年ごろに戦前の最盛期を迎えた。

沖縄戦のさなかには解散を余儀なくされたが、1947 年には「奥生産組合」という名で復活した。奥生産組合は製材所の設置、製茶工場の復旧、輸送船の建造と発電所の設置、泡盛生産のための酒工場の建設と、集落を復興、発展させるための施設を毎年のように整えていき、最終的にこれらの施設は 1953 年に共同店の一部に統合された。

しかし、1972 年の本土復帰後は高齢化と過疎化が進み、80 年代に入って道路整備が行われた後は、名護市まで 1 時間ほどで行けるようになった。その結果、共同店の利用者数も集落の人口も減少し、共同店の規模や機能も縮小していった。現在は小売業機能と製茶工場¹⁰⁾が残るのみとなっている。奥集落はいわゆる掟¹¹⁾が厳しく、



現在の奥共同店（玄関）



創立 100 周年記念誌
註：2006 年発行

共同店の責任者は集落内の選挙で決まる他、従業員も集落から選ばれた者が交代で務める。従業員も最も多いときには5名いたが、資金難から徐々に削減され、2009年には2名になった。近年では責任者の候補者もありおらず、1期2年で2期までの任期が、3期まで務められるように変更された。

また、かつては集落にお祝いやお悔やみごとがあると、共同店から金封が送られることもあったが、その習わしも次第になくなり、2004年には株主への配当金も分配されなくなった。

このように、奥共同店は奥集落全体で運営されている。

3) 現在の奥共同店

現在の店舗は1985年から使用しており、1996年に集落内の別の場所にあったガソリンスタンドを同じ敷地内に移設した。営業時間は7時から19時30分（10～3月は18時30分）で定休日はない。1日の利用者は季節によって変動するが、少ない時期でも100名を越え、これは現在の集落人口の6割強にあたる。加えて夏のアウトドアシーズンや周辺の道路・施設で工事が行われる際には観光客や建設業関係の利用者



写真3 食料品の陳列棚には缶詰も多い



写真4 カレーやカップ麺は観光客にもよく売れる

が大幅に増加し、1日の利用者が200名に達する日もある。

取り扱う商品は食料品、日用品、文具、薬など多岐に渡るが、売り上げの多くは食料品が占める。ただ、近年は商品の回転率が落ちているため、陳列する品数も減少している。また、輸送時間、保存状態なども考慮する必要があるため、食料品でも缶詰やレトルトなどの加工品や油・酒類、菓子類が多い（写真3）。生鮮品は集落内で収穫された野菜と、冷凍保存も可能な肉類が中心である。

集落民の生活必需品を提供することが共同店の第一の目的であるが、奥共同店では観光客や工事関係者のニーズに対応するために置いている商品も多い。簡単な釣り具・えさやキャンプ用品、ダイビング用品も置

き、おむつやティッシュペーパーなどはバラ売りにも対応する。季節によって商品の入れ替えがあるが、カップ麺やカレーだけでなく蚊取り線香のような虫除け用品、ビーチサンダルは豊富な種類とサイズを取り揃えている (写真 4)。

コミュニティ維持機能としての 共同店

1) ゆんたくと共同店

ここまでは、共同店が行ってきた事業について述べてきた。前節で触れた奥共同店では、時代の流れと利用者の需要に合わせて、多種多様な事業を行い、集落の重要機関として歴史を刻んできた。ここからは、これまでに述べてきた事業とは異なり、共同店の存在がコミュニティ維持のために、どのような「役割」を果たしているかを述べたい。

奥共同店も含めて、沖縄のほとんどの共同店には非常にわかりやすい共通点がある。それは店舗の内外に机と椅子が置かれていることである。来店者が、買い物ついでにくつろぎ、ゆんたく (おしゃべり) をしていくためだが、なかには買い物がないでも来店し、座って話をすることが日課の集落民もいる (写真 5)。この机は多くの共同店で人気スペースになっており、ひとり座ればあちこちから人が集まってきて、たちまちにぎやかになる。このため共同店には集落内外の多くの情報が集まり、「〇〇さん、昨日も今日も姿を見てないね。」「娘さんとこに行ってるらしいよ。」というような会話が日常茶飯事で行われているという。自治会長よりも共同店の従業員のほうが集落内の情報を把握していることも多い、と奥共同店責任者の^{さきはらともこ}崎原朝子さんは胸を張



写真 5 来客の対応など、ゆんたく以外にも机の用途は幅広い

る。沖縄の高齢者はみな元気だというのは統計的にもよく言われるが、このように共同店の机に集まってくることは、結果的に認知症や寝たきり、ひいては孤独死の防止にも一役買っている。共同店とゆんたく用の机は集落民が集う場を提供し、コミュニケーションを生み出し、お互いの様子を知ることによって集落をひとつにまとめて維持するという、非常に重要な役割を荷っている。

2) ^{ぎなま}宜名真共同店

コミュニティの維持やゆんたくと共同店という点では、宜名真共同店が非常に興味深い。国頭村の宜名真共同店は、1 階が共同店、2 階が公民館という稀な造りになっている (写真 6)。1920 年ごろに開設したこの共同店は、奥共同店に比べて店舗面積も陳列商品数も少ないものの、宜名真集落唯一の商店として集落民の生活を支えている。この共同店では、店舗入り口の右側に机と椅子が置かれている。横の大きな木が張り出しており、ちょうど机に日陰をつくるような格好になっている。それだけでなく、左側には集落民が情報交換をするためのホワイトボードが吊るされていて、人々が集う機能を 1 ヶ所に集約させたと考えることができる。この日、日没近くの時間帯



写真6 宜名真共同店（1階）と宜名真公民館（2階）

になっても、机には老若男女を問わず、人の輪ができていた。宜名真集落の例からも、共同店が集落の中心として存在感を放っていることがわかる。

まとめ

今回は沖縄の共同店をとりあげて、集落における事業体としての側面と、ゆんたくの場を提供することで、コミュニティの維持に寄与する側面をごく簡単に紹介した。生活必需品を売る商店として共同店をみると、経営面は非常に苦しく、規模も先細っている店舗が多いことは否めない。大手スーパーマーケットが続々と郊外へ大型店舗をつくり、ネット販売などのサービスが充実することで、買い物という行動自体が簡素化している時代だが、それでも共同店が残っているのは、紛れも無く、集落に必要とされているからである。とりわけ、高齢者は集落唯一の商店である共同店がなくなると、買い物難民と化し、生活に困窮することになる。そればかりか、ゆんたくしに行く場所もなくなると、家から出かける頻度も大幅に減少し、ひたすら、孤独に老いと向き合うことになるだろう。生活環境や生活様式における近年の変化がぐんと加

速すれば、インターネットが使えない、車も運転できない、そんな高齢者は物理的にも社会的にも孤立していく可能性が高い。他人への関心が薄れ、何かにつけて「顔の見える関係づくり」が強調されるほど、現代の人間関係は希薄になっている。隣人の顔も知らない人が増えている社会で、沖縄の共同店から見習うことが多いと思うのは、私だけではないと思う。

- 1) ここで言う集落とは現在の字にあたる。以下も同様である。
- 2) 唐崎卓也 (2012)「共同店にみられる半商品性」『日本農業経済学会大会・特別セッション報告資料』
- 3) 唐崎 (2012) によると、沖縄県以外の共同店は宮城県や京都府、大分県など約 20 ヶ所が数えられる。
- 4) 沖縄では、共同店や共同売店、共同スーパーなど店によって呼称が異なるが、ここでは総称として「共同店」を用いる。なお、基本的にははじめに使った呼称がそのまま定着している場合が多く、規模や地域によって区別があるわけではない。
- 5) 細越まみ (2008)「共同売店の現在」『沖縄フィードバック 2』秋田大学教育文化学部編、pp.79 - 89
- 6) 共同店の歴史は、宮城能彦 (2006)「共同店の誕生と歴史」『共同店ものがたり』創英社/三省堂書店、pp.6 - 11 に詳しい。
- 7) 共同店が挙げた利益は出資者に分配されるだけでなく、地域施設への補助金に当てられたり、次年度の資本金に組み込まれたりすることもある。詳細は細越 (2008) に詳しい。
- 8) 最近では、他の土地から移住してきた住民が共同店の従業員を委託されることもある。
- 9) 過疎地対策宿泊事業。国頭村からの委託により奥集落が管理する。
- 10) 製茶工場は集落の施設であるが、共同店とは異なる敷地にある。
- 11) ここでいう掟とは、明文化の如何に関わらず、奥集落で暮らす者が守る規則全般を指す。なお、共同店の責任者を選挙で選ぶことは明文化されている。